

# 中国気象業務に関する最近の報道記事 (I)\*

吉田 菊治\*\* 大野 久雄\*\* 譚 佐強\*\*\*

## 1. はじめに

東京—北京間気象回線が設立され、また、日本から中国中央気象局への大型電算機輸出問題がとりざたされている今日、天気予報に際して多くのデータをもたらしてくれる中国の気象業務の実状を知る事は興味深いし重要でもある。その最新情報は、上記取りきめの調印を終えて帰国した有住気象庁長官により本号で紹介されている<sup>1)</sup>。しかしながら、そのほかにはまとまった資料がない現状である。そこで我々は中国気象業務に関する記事を中国の雑誌、新聞等から拾い出し列記することにした。

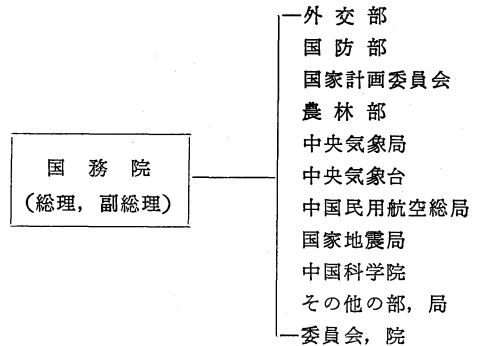
## 2. 中国の国家機関と行政区割

気象組織を説明するためには、まず、中国の国家機関および行政区割がどうなっているのかということから話を進めていく必要がある。中国すなわち中華人民共和国の行政の最高機関として、全国人民代表大会常務委員会の下に国務院があり、50余りの部、局、委員会、院を持つ。中央気象局および中央気象台は国務院に属しており、中央気象局が管理業務を、中央気象台がいわゆる現業業務を全国的にそれぞれ掌握している<sup>2)</sup>。いっぽう、国防、農村部、中国民用航空総局にも気象関係部門がある<sup>2)</sup>。

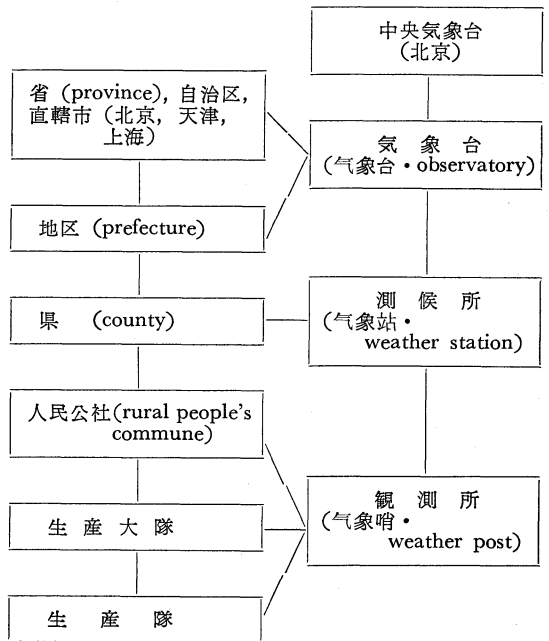
また、行政区割の面から言えば、中国は22の省、5つの自治区、3つの直轄市(北京、天津、上海)から成っている。省、自治区、直轄市は行政レベルとしては同一位置にあり、この下に地区(盟、自治州)があり、さらにその下が県(旗)となっている。県の下は行政単位としては、従来、鎮、郷などがあったが、現在は全国的に協同化がすすみ、人民公社が一つの行政単位となっている。人民公社はいくつかの生産大隊から成り、各生産大隊はさらにいくつかの生産隊によって構成されている<sup>3)</sup>。

## 3. 気象網

上記のような行政区割に対応して、北京に中央気象



第1図 国務院組織図



第2図 行政区割と気象網

\* Current Information Concerned with the Meteorological Service in China (I).

\*\* K.Yoshida, H.Ohno, 東京航空地方気象台

\*\*\* S.Tan, 中国通信社

—1977年11月18日受領—

—1977年12月1日受理—

台、省・地区クラスに約200の气象台、県クラスに約2,000の測候所、人民公社・生産大隊クラスに1万6千の観測所を持ち、数万人のスタッフを擁している。観測所(气象台)は1~2名、測候所(气象台)は10名ぐら



写真1 気象衛星写真受信用中国製アンテナ。

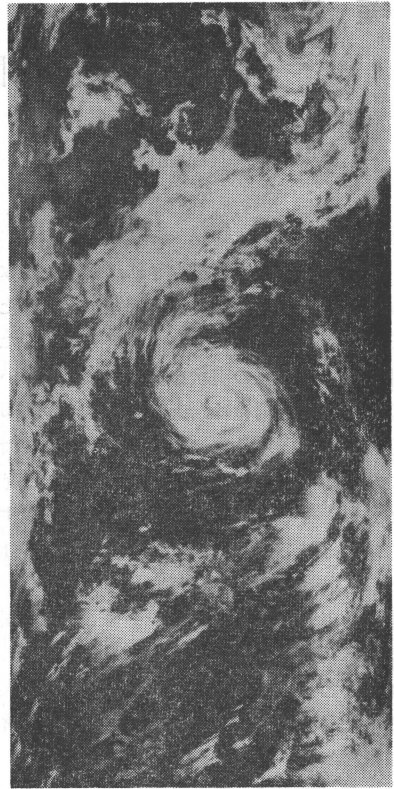


写真2 中国で受信した衛星写真。台風の原因は台湾東海上にある。写真上方右には北海道が黒く見える。

い、気象台の人員は各地によりかなり幅があるらしい<sup>4)</sup>。この組織は1958年に改革され、以来充実強化され現在に至っている<sup>5)</sup>。

#### 4. 研究部門

全国の十余の省、自治区、直轄市に気象研究部門がある。研究内容は、台風、高原気候、熱帯性気候、干ばつ、大水、豪雨、熱風、雹、人工降雨等である<sup>6)</sup>。人工降雨の試みは、内蒙古自治区、広東省、浙江省、毎春干ばつがひどい吉林省白城地区など中国の25の省、自治区、直轄市で行なわれている<sup>6)</sup>。また、河北省では、熱風による被害、雹害等の防止対策を行ない穀物収穫量を1~2割増やしたという報告がある<sup>7)</sup>。

#### 5. 農業気象

中国国内で気象と言えば農業気象のことだといわれるほど重要視されており、その目的は収穫高の向上にある。たねまき時、収穫時には気象予報に基づいて作業人員の重点投入が行なわれ、収穫高は解放前に比して全国平均で約2.5倍となった<sup>2)</sup>。

農業に関する長期予報としては、各々の地域に古くから伝わる天象、物象、海象に関することわざを結合し、統計処理してその地域の次年の気候を予想する方法も行なわれている。たとえば、武漢市近郊では1年前の夏から次の春までの観測結果とその地に伝わる9つのことわ

ごの内容の一致不一致を統計処理し、雨季の揚子江の水位を予測している<sup>8)</sup>。

#### 6. 台風進路予測

中国沿岸地方の省、自治区、直轄市の気象台による連合防災体制の整備が1961年に開始され、その後参加ステーション数を増やし現在に至っている。進路予測には、沿岸気象レーダ網<sup>9),10)</sup> (南の西沙群島から北の山東半島までの海岸線をカバーしている)と、気象衛星受画装置\* (1970年に中国科学院大気物理研究所で製作、1973年に改良された)が役立っている<sup>11)</sup>。いっぽう、流体力学と数値統計原理を用い、さらに実践の経験とを結びあわせてコンピュータで客観的・定量的な進路予報も行なっている<sup>12)</sup>。他方、観測による経験をもとにした台風に関することわざを収集し役立っている気象台(廈門市)

\* 1977年秋の広州交易会には、「高分解衛星雲図受信設備」という名で輸出商品として展示された<sup>13)</sup>。

もある。

### 7. 航空気象

中国民用航空総局が国内航空気象業務を行なっている。砂漠から舞い上がる砂の問題等、中国独特の問題があり、軍事的な内容を含むため対外的には公表されないらしい<sup>2)</sup>。

### 8. 静止衛星

香港の新聞は1977年7月3日第1面に次のような記事を書いた<sup>14)</sup>。

「……周知のように、中国はすでに数年前に人工衛星の打ち上げに成功している(1970年4月24日、東方紅；訳者注)。……きくところによると、近い将来人工衛星を所定の高度と位置に打ち上げる予定である。この人工衛星の運行速度は、地球の自転の速度と等しいものである。……」

これは、米国ジョンホプキンス応用物理研究所の任之恭教授(Jen Chih-Kung, 米国籍)が香港で行なった講演の中で述べた内容の一部である。同氏は、1977年4月から2ヶ月半中国に滞在し、その間6つの大学と5つの研究所を訪れ、米国への帰還途上香港へ立ち寄った時中国の科学技術の先行き見通しについての講演を行なった。これが気象用の静止衛星(同歩衛星)を意味するものならば、我々にとって大変興味の深い発言である。

### 9. おわりに

国務院組織図は、社団法人中国研究所発行の新中国年鑑(1977年版)を参考にした。中央気象台は行政機関ではないらしいので、厳密には、外交部、国防部……中央気象局等と並記しない方が良いかも知れない。しかし、国務院直属であり、中央気象局長と中央気象台長が同格<sup>2)</sup>なことから、第1図に示したような並列な組織と考

えるのが相当と思われる。航空気象に関する事柄は公表されていないらしいが、筆者らは、引き続き雑誌、新聞等に注目しているのでみつけたい報告することにする。読者諸氏で中国の航空気象業務に関する情報をお持ちの方はお知らせいただければ大変ありがたい。また、この報告中で不正確な点、誤り等がありましたら御指摘いただきたい。なお、この報告を作成するにあたり中国研究所の上原信夫氏から有益な助言をいただいたことを筆者は心から感謝したい。

### 参考記事 文献

- 1) 有住直介, 1978: 東京—北京回線設立に際して, 天気, 25, 69-71.
- 2) 上原信夫, 中国研究所, private communication.
- 3) 譚佐強, 1974: 中国の地方小型水利施設, 水温の研究, 18, 2-12.
- 4) 香港大公報, 1977年10月26日.
- 5) 人民中国, 1974, NO. 6, 新中国の気象事業大きな発展をとげる.
- 6) 人民中国, 1974, NO. 2, 人工降雨に新しい成果.
- 7) 人民中国, 1977, NO. 9, 農業に奉仕する気象研究.
- 8) 王宗皓, 李麦村, 1974: 天気預報中的概率統計方法, 科学出版社.
- 9) 人民中国, 1974, NO. 10, 台風の調査, 観測, 予報に成果.
- 10) 人民中国, 1975, NO. 12, 台風と闘う人びと.
- 11) 人民中国, 1975, NO. 12, 超高分解能衛星写真受画装置.
- 12) 人民中国, 1977, NO. 2, 新しい台風経路予報法.
- 13) 香港大公報, 1977年10月増刊号.
- 14) 香港文匯報, 1977年7月3日.